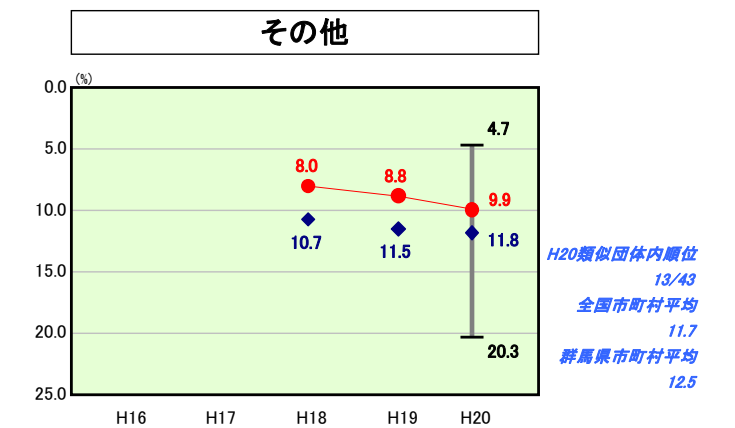
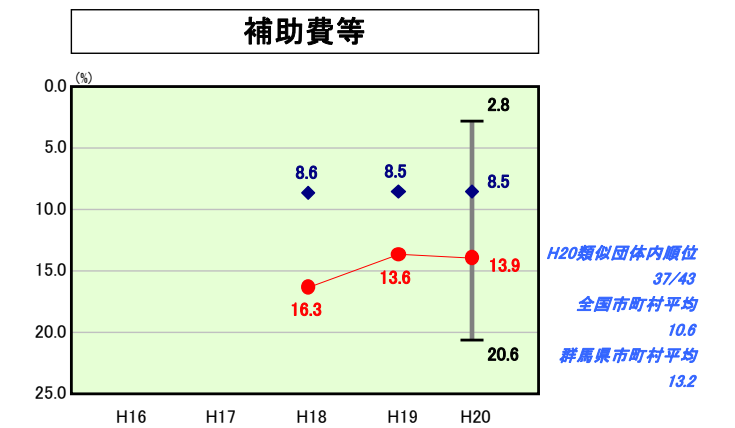
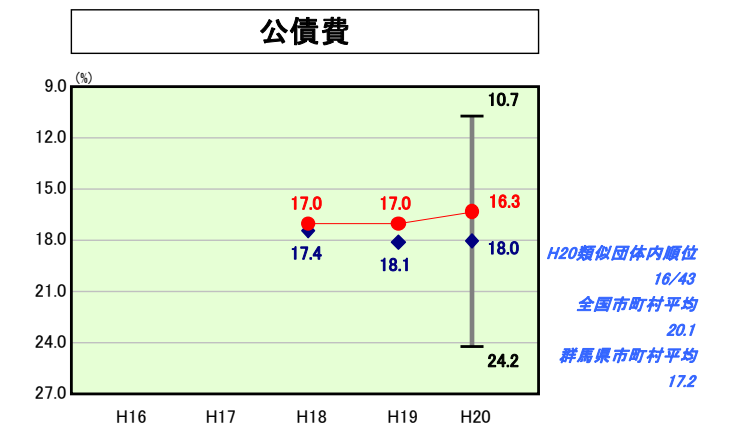
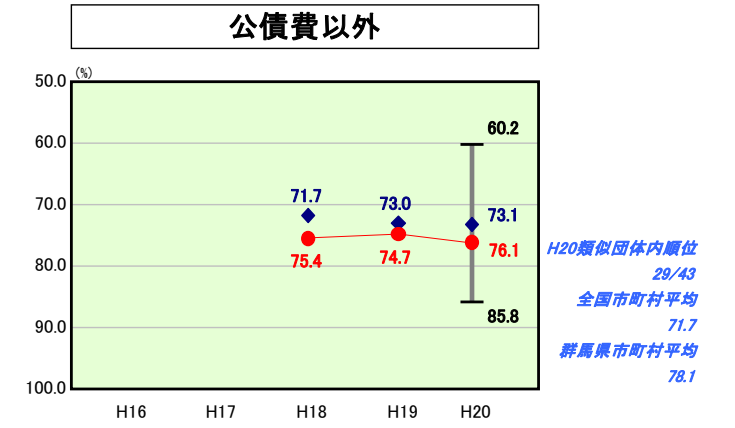
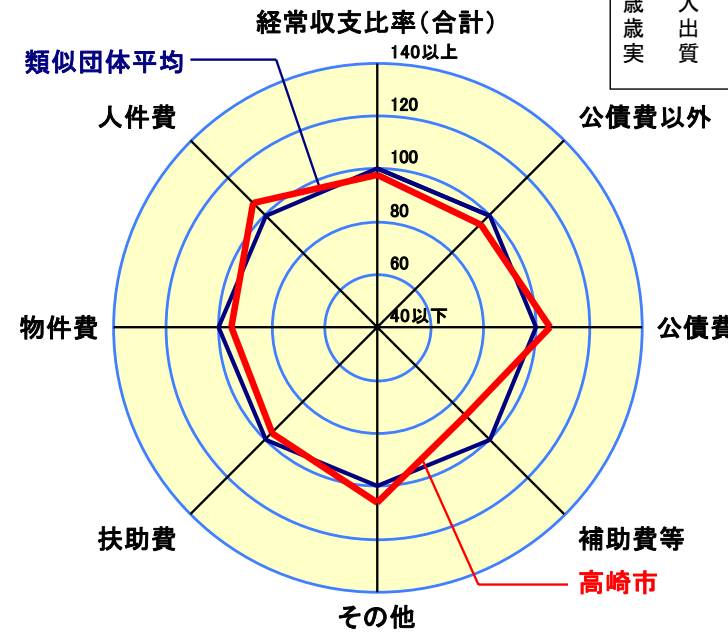
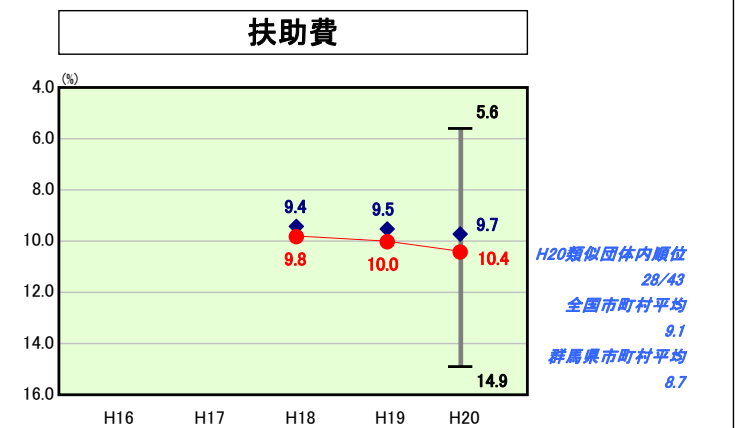
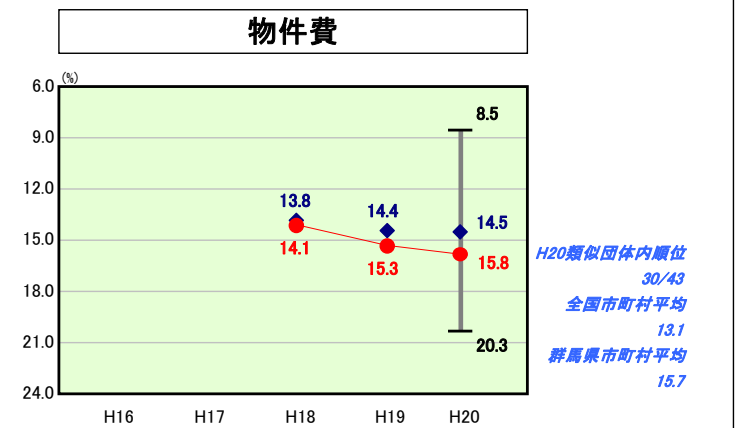
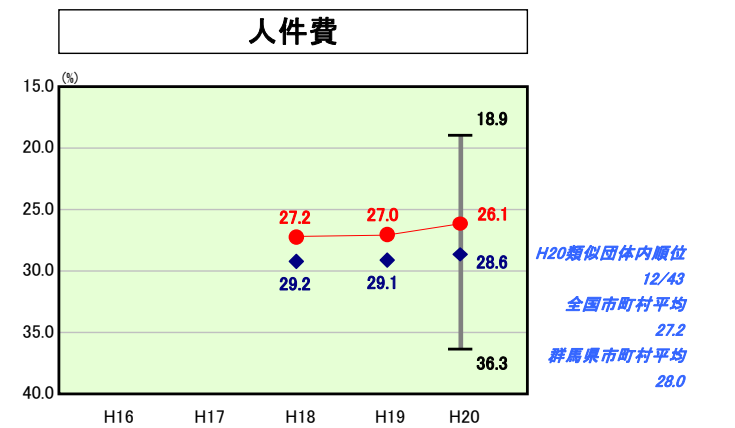
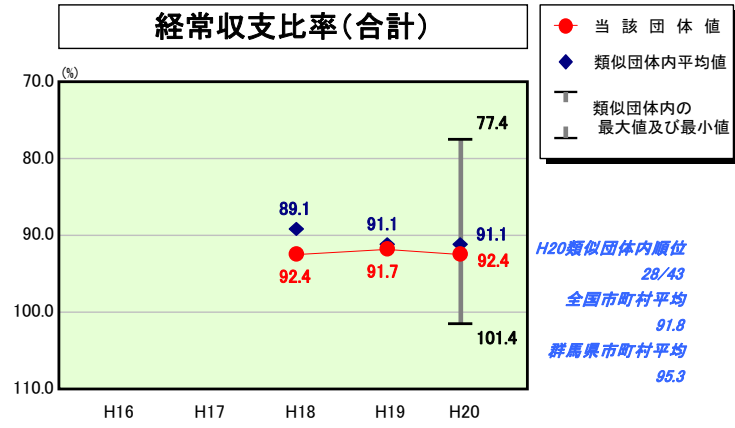


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	343,761人(H21.3.31現在)
歳入総額	模	401.01 km ²
歳出総額	額	68,521,285千円
実質収支	額	141,010,111千円
		132,935,874千円
		2,518,740千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 「集中改革プラン」に基づき、業務委託の推進や人員体制及び組織の再編等を行った結果、職員数が減少し、それに伴い歳出も減少している。前年度と比較しても0.9ポイント改善し、「集中改革プラン」を推進した成果が出てきていると考えられる。同プランの期間目標は既に達成しているが、引き続き人件費関係経費の抑制に努める。

【物件費】
 需用費や備品購入費の節約に努めたが、前年度に比べ0.5ポイント悪化している。主な理由としては公立小中学校の給食費を私会計から公会計へ移行したことにより給食材料費が増額となったためと考えられる。引き続き事務事業コストの縮減等により物件費の抑制に努める。

【扶助費】
 社会福祉費、児童福祉費、生活保護費の扶助費が増額しており、他団体と同様に悪化傾向である。

【公債費】
 公債費の経常収支比率は前年度に比べ、0.7%改善されている。理由としては、平成19年度から平成21年度までの3年間で実施している補償金免除繰上償還により定期償還額が減少したためと考えられる。今後も「新市基本計画」や「第5次総合計画」の推進に伴い地方債の発行額が増加することが予想されるが、事業の見直しや繰上償還の活用等により公債費負担の軽減に努める。

【補助費等】
 前年度に比べ、0.3%悪化している。理由としては、各法人から予定納税されていた法人市民税の還付及び還付加算金が前年度に比べ増加したためと考えられる。今後とも「集中改革プラン」により必要性や効果について検証を行い、適切な補助金交付に努める。

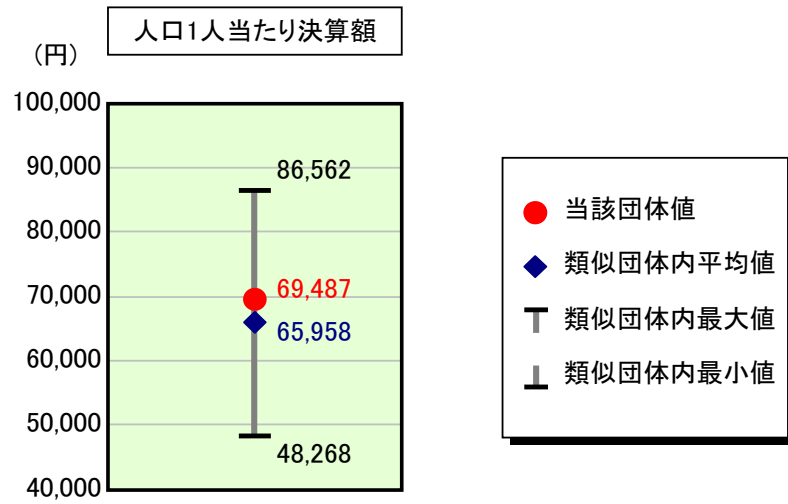
【その他】
 公営企業や特別会計への繰上金が増加したため、数値が悪化している。

【普通建設事業費】
 高崎経済大学の教室棟建設や医療保健センター(仮称)の建設、土地開発公社健全化に伴う用地取得により、決算額は増加し類似団体平均を大きく上回っている。今後も「新市基本計画」や「第5次総合計画」の推進に伴い地方債の発行額が増加することが予想されるが、事業の見直しや地方債発行の抑制により財政の健全化に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

群馬県 高崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



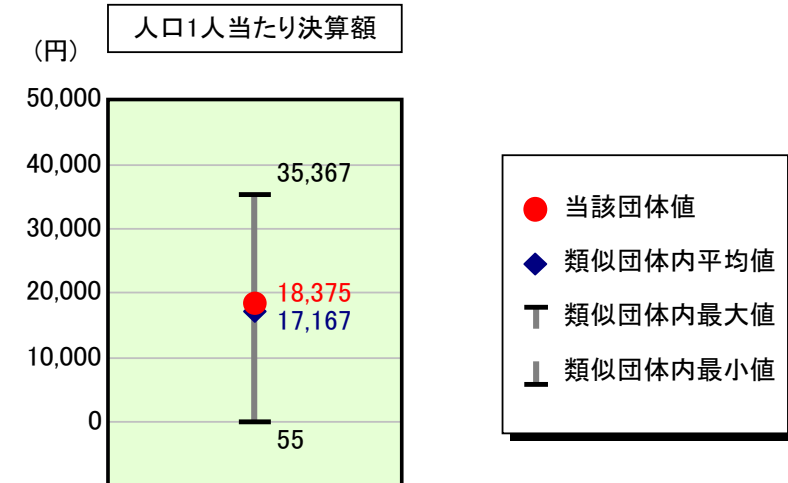
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	21,542,329	62,667	64,671	▲ 3.1
賃金(物件費)	499,528	1,453	2,999	▲ 51.6
一部事務組合負担金(補助費等)	2,893,560	8,417	1,925	337.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	90,217	262	1,278	▲ 79.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	740,952	2,155	2,235	▲ 3.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	707,037	2,057	1,304	57.7
▲退職金	▲ 2,586,638	▲ 7,525	▲ 8,475	▲ 11.2
合計	23,886,985	69,487	65,958	5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.26	6.48	▲ 0.22
ラスパイレス指数	100.0	100.0	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

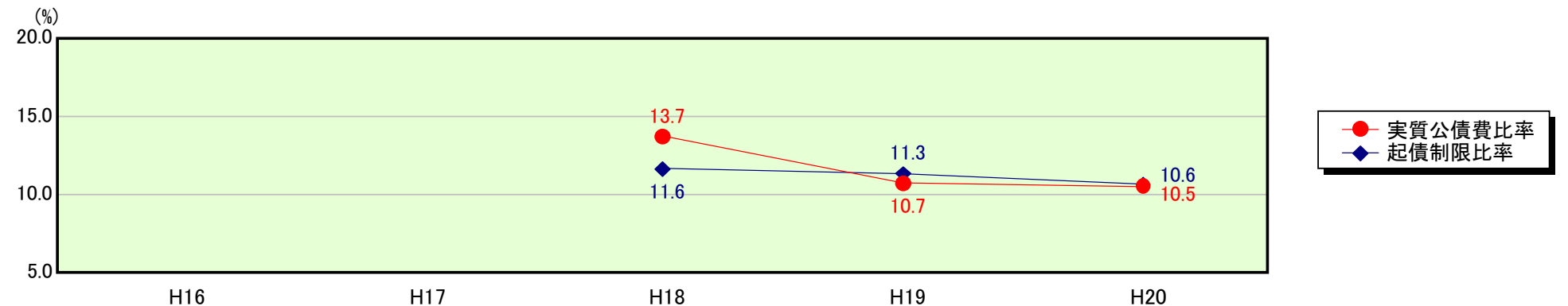


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	10,022,961	29,157	28,087	3.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	63	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,384,399	12,754	12,931	▲ 1.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	267,774	779	1,089	▲ 28.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,746	37	2,055	▲ 98.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,937	9	19	▲ 52.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,374,226	▲ 24,361	▲ 27,076	▲ 10.0
合計	6,316,591	18,375	17,167	7.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

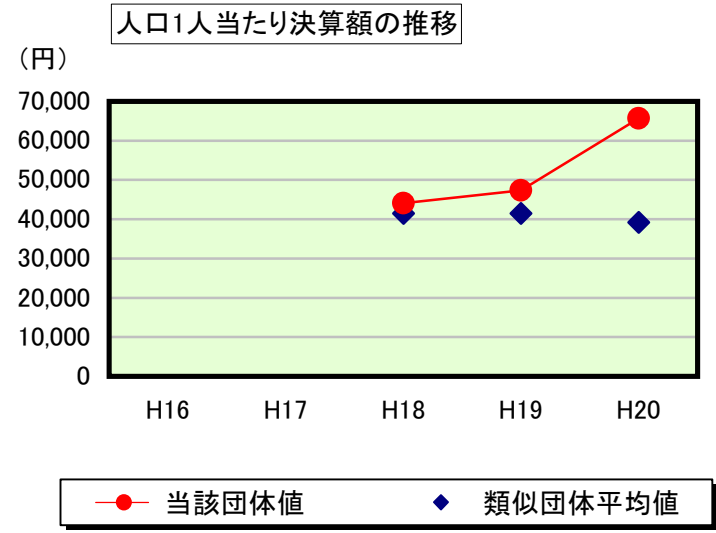
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

群馬県 高崎市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	15,042,608	44,088	-	41,476	-	-
うち単独分	10,904,609	31,960	-	27,327	-	-
H19	16,187,142	47,313	7.3	41,439	▲ 0.1	7.4
うち単独分	11,923,712	34,852	9.0	26,115	▲ 4.4	13.4
H20	22,585,643	65,702	38.9	39,208	▲ 5.4	44.3
うち単独分	15,295,864	44,496	27.7	24,594	▲ 5.8	33.5
過去5年間平均	17,938,464	52,368	23.1	40,708	▲ 2.8	25.9
うち単独分	12,708,062	37,103	18.4	26,012	▲ 5.1	23.5